

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第144期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高岡 幸郎

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第3四半期 連結累計期間	第144期 第3四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,173,107	8,898,141	10,490,069
経常利益 (千円)	1,012,577	690,950	1,187,038
四半期(当期)純利益 (千円)	720,304	508,466	828,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,103,187	498,381	1,107,595
純資産額 (千円)	15,793,732	15,845,835	15,931,827
総資産額 (千円)	18,619,292	18,576,695	19,378,590
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.60	39.95	65.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.0	85.5	82.4

回次	第143期 第3四半期 連結会計期間	第144期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.51	3.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項の記載については当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益が改善し、緩やかな景気回復基調となりましたが、消費税率引き上げにより個人消費が弱含みとなり、円安による原材料の値上り等の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

繊維業界におきましては、消費税率引き上げの影響等による消費の低迷や円安に伴う原材料の値上り等により、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現することを基本方針とし、差別化加工の開発・提案による売上高の確保、設備投資や省エネ活動等によるコスト競争力の強化を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高8億8千8百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益5億2千6百万円（前年同期比1.2%減）となりました。営業外収益において、投資事業組合運用益が2億9千4百万円減少したこと等により経常利益6億9千万円（前年同期比31.8%減）、四半期純利益5億8百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「染色加工事業」は、ウールがトレンドとなったことやニットの受注が好調であったことにより売上高6億3千6百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益3億5千万円（前年同期比19.8%増）となりました。品別売上高は、織物が3億4千万円（前年同期比1.7%増）、ニットが3億9千5百万円（前年同期比10.0%増）であります。

「テキスタイル事業」は、積極的な営業活動により売上高2億4千万円（前年同期比21.3%増）となりましたが、ベトナムでの生産開始に伴う費用等により、営業損失7千6百万円（前年同期は営業損失1千3百万円）となりました。

「不動産事業」は、売上高4億2千1百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益2億5千2百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、主に現金及び預金、有価証券の減少等により、前連結会計年度と比べ8億1百万円減少し、185億7千6百万円となりました。負債につきましては、主に長期預り保証金の減少等により7億1千5百万円減少し、27億3千万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の減少等により8千5百万円減少し、158億4千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		13,933		3,124,199		359,224

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,600	127,166	
単元未満株式	普通株式 10,457		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,166	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,700		1,206,700	8.6
計		1,206,700		1,206,700	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,400	972,823
受取手形及び売掛金	2,044,595	² 2,920,883
有価証券	4,134,790	2,334,913
完成品	186,208	298,636
仕掛品	283,253	228,829
原材料及び貯蔵品	305,433	335,990
繰延税金資産	136,899	67,098
その他	52,640	95,600
貸倒引当金	6,818	6,769
流動資産合計	9,195,404	7,248,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,465,683	1,311,556
機械装置及び運搬具（純額）	1,139,643	1,657,798
土地	1,251,180	1,251,456
リース資産（純額）	4,394	3,795
建設仮勘定	260,965	178,468
その他（純額）	100,355	87,153
有形固定資産合計	4,222,222	4,490,228
無形固定資産		
のれん	38,095	9,523
その他	33,082	32,635
無形固定資産合計	71,177	42,159
投資その他の資産		
投資有価証券	4,897,551	5,882,687
長期貸付金	97	
退職給付に係る資産	572,686	488,754
繰延税金資産	165,154	165,735
その他	255,287	260,112
貸倒引当金	990	990
投資その他の資産合計	5,889,786	6,796,300
固定資産合計	10,183,186	11,328,688
資産合計	19,378,590	18,576,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,440	550,765
短期借入金	63,000	63,000
リース債務	838	838
未払法人税等	188,208	15,648
未払費用	277,931	182,710
役員賞与引当金	12,000	9,000
その他	990,161	720,258
流動負債合計	1,979,580	1,542,222
固定負債		
リース債務	3,775	3,145
退職給付に係る負債	455,894	481,556
長期預り保証金	618,663	279,054
繰延税金負債	318,530	354,561
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,020	7,020
固定負債合計	1,467,182	1,188,637
負債合計	3,446,763	2,730,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,695,017	11,619,165
自己株式	1,361,902	1,361,957
株主資本合計	14,806,142	14,730,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025,289	1,037,627
退職給付に係る調整累計額	133,755	115,614
その他の包括利益累計額合計	1,159,045	1,153,241
少数株主持分	33,360	37,641
純資産合計	15,931,827	15,845,835
負債純資産合計	19,378,590	18,576,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,173,107	8,898,141
売上原価	6,864,388	7,591,521
売上総利益	1,308,719	1,306,620
販売費及び一般管理費	775,297	779,791
営業利益	533,422	526,828
営業外収益		
受取利息	30,748	13,808
受取配当金	96,572	76,905
投資事業組合運用益	347,641	53,442
その他	18,115	26,256
営業外収益合計	493,077	170,412
営業外費用		
支払利息	726	631
売上割引	12,194	2,380
その他	1,001	3,277
営業外費用合計	13,922	6,289
経常利益	1,012,577	690,950
特別利益		
固定資産売却益	1,055	4,480
補助金収入		20,000
特別利益合計	1,055	24,480
特別損失		
固定資産処分損	8,483	4,849
固定資産圧縮損		4,339
特別損失合計	8,483	9,189
税金等調整前四半期純利益	1,005,149	706,242
法人税等	293,182	202,057
少数株主損益調整前四半期純利益	711,967	504,185
少数株主損失()	8,337	4,281
四半期純利益	720,304	508,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	711,967	504,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391,220	12,337
退職給付に係る調整額		18,141
その他の包括利益合計	391,220	5,803
四半期包括利益	1,103,187	498,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111,524	502,662
少数株主に係る四半期包括利益	8,337	4,281

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が79,813千円減少し、退職給付に係る負債が35,827千円増加、利益剰余金が75,236千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	112,594千円	145,402千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	27,402千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	556,499千円	585,997千円
のれんの償却額	28,571千円	28,571千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,547	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	254,544	20	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,541	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	254,540	20	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,991,585	1,765,116	416,405	8,173,107		8,173,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	191,536	2,249	22,325	216,111	216,111	
計	6,183,122	1,767,365	438,730	8,389,218	216,111	8,173,107
セグメント利益又は損失()	292,790	13,117	253,749	533,422		533,422

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,336,281	2,140,503	421,356	8,898,141		8,898,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	217,521	6,196	21,249	244,967	244,967	
計	6,553,803	2,146,700	442,605	9,143,108	244,967	8,898,141
セグメント利益又は損失()	350,801	76,054	252,081	526,828		526,828

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円60銭	39円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	720,304	508,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	720,304	508,466
普通株式の期中平均株式数(株)	12,727,292	12,727,068

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第144期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	254,540千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。